

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	358
事務事業名		介護給付事業	会計	介護保険特別会計	
			事業区分	経常	実施区分
			開始	H12	終了
					継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			介護保険法	
				介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則		
事業目的		対象	介護保険サービス利用者		
		意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・介護保険法に規定される居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスについて、国保連の審査を経た後、国保連を介してサービス事業者にサービス費を支払いました。 ・サービスのうち福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス、高額医療合算介護サービスについては、償還払い方式をとっており、市の審査を経た後、利用者にサービス費を支払います。介護給付費が年々上昇しており、介護給付適正化、事業所指導監督等と連携して、サービス事業者に対して適正な請求を促す等の取り組みを行いました。		介護給付費				10,546,298	
			審査支払手数料				9,919	
				その他の経費			0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	(介護給付費) 決算額 / 当初予算額	%	100.3	102.6	98.1			
	(介護給付費) 決算額 / 事業計画給付費	%	101.7	103.6	98.1			
30年度 決算 (千円)	予算額	10,660,790	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	10,556,217	(国) 介護給付費負担金 (施設分15%・その他20%) 1,919,154千円					
	財源の 状況	国庫支出金	2,666,511	(国) 財政調整交付金 (5%相当) 747,357千円				
		県支出金	1,562,572	(県) 介護給付費負担金 (施設分17.5%・その他12.5%)				
		地方債	0	(そ) 介護給付費交付金 (27%) 2,865,464千円				
		その他	4,197,570	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%) 1,319,519千円				
一般財源	2,129,564	(そ) 低所得者保険料軽減繰入金 12,587千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	9,923,503	9,833,581	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	175,966	174,186	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,315	9,919	審査支払手数料
4	5	2	4	1	0	0	197,843	197,364	高額介護サービス費
5	5	2	5	1	0	0	9,224	6,112	高額医療合算介護サービス費
6	5	2	7	1	0	0	343,939	335,055	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									

振り返り課題認識	・決算額は当初予算、計画値に対して減額となりましたが、前年度実績に対して101.2%と増額になっています。これは平成30年度の介護報酬改定 (+0.54%) によるところが大きく、自己負担分の上昇に伴って高額介護サービス費も上昇しました。
上記の課題解決のための有効策	・介護給付費が上昇している現状を受給者・事業者に広く知ってもらい、介護予防・重度化防止の重要性を共有してもらう必要があります。
次年度に向けての取り組み	・市の介護給付費や介護保険料が上昇している現状を説明するとともに、介護予防・重度化防止に向けた取り組みに参加していただくよう働きかけます。